

米国超長期プライム社債ファンド (奇数月分配型／1年決算型)

愛称：USプライム

設定来の投資環境と今後の見通しについて

当ファンドは、米ドル建て超長期プライム社債*を主要投資対象とします。本レポートでは、設定来の投資環境やこれまでの投資行動、また、今後の市場見通しなどについて、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド (NAM ヨーロッパ) からのコメントをもとにご紹介します。

* プライム社債とは、当ファンドの投資対象となるA-格相当以上の社債を指します。

当資料の
内容

- ✓ 設定来の投資環境やファンドの投資戦略について
- ✓ 今後の投資環境見通しについて
- ✓ (ご参考)超長期プライム社債に関するQ&A

設定来の運用実績 (2023年3月16日(設定日)～2024年11月8日) (基準価額、純資産総額、分配金実績は2024年11月8日時点)



＜基準価額＞

11,612円 (税引前分配金再投資ベース)

11,097円 (税引前分配金控除後)

＜純資産総額＞

65.1億円

＜分配金実績＞

2024年 3月	2024年 5月	2024年 7月	2024年 9月	設定来 合計
70円	70円	70円	70円	490円



＜基準価額＞

11,630円

＜純資産総額＞

84.1億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定来の投資環境や ファンドの投資戦略について①



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。



日興アセットマネジメント
ヨーロッパリミテッド
ヘッド・ポートフォリオマネジャー
ホルガー・マーテンス

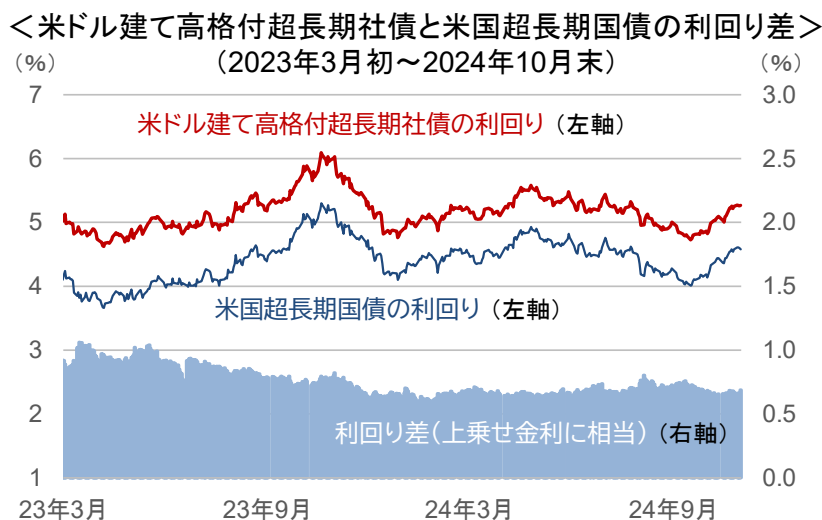
設定来の投資環境

～市場金利の変動性が高かった一方、スプレッドの縮小がパフォーマンスに貢献

当ファンドの設定以降、米国の市場金利の変動性は高く、金利低下時にはパフォーマンスにプラスの影響がもたらされましたが、金利上昇時にはマイナスに影響することもありました。

一方で、社債のスプレッド(国債との利回り差)の動きは穏やかであった上、縮小傾向(社債価格の上昇要因)となったことから、**金利上昇によるマイナスの影響を相殺しました。**

次ページに続く



※ 米ドル建て高格付超長期社債: USD US コーポレート AA+ AA- BVAL イールド・カーブ20年
米国超長期国債: 米国国債コンスタント・マチュリティ・イールド20年
※ 上記は当ファンドのベンチマークではありません。当ファンドの投資対象は、A-格相当以上の社債となるため、上記指数の対象となる社債とは異なります。

※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は、当ファンドの主要投資対象「米国超長期プライム社債マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

設定来の投資環境や ファンドの投資戦略について②

前ページより続く

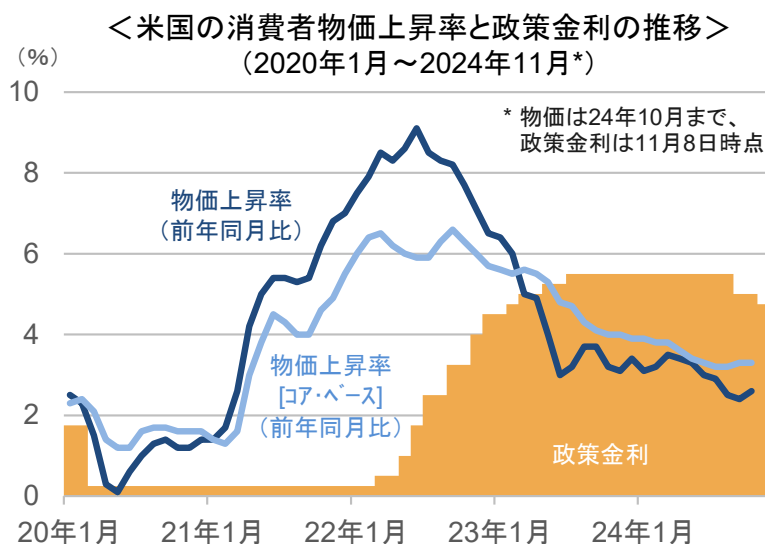
設定来の投資環境

～インフレは減速するも、現在の市場金利は歴史的に高い水準

最近の市場金利の上昇には、ここ数カ月におけるインフレの大幅な鈍化が反映されていないと考えられます。しかし、最終的に市場はインフレの減速を織り込み始めると見込まれ、現在の歴史的に高い金利水準を考慮すれば、**将来、大幅なトータルリターンを生み出す可能性がある**と考えています。

(右グラフ)

- ※ 政策金利:FFレートの誘導目標レンジの上限を表示
- ※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- ※ 右記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



これまでの投資行動や当ファンドの投資戦略

～銘柄選択やセクター配分に重点を置いた運用

当ファンドでは設定来、銘柄選択とセクター配分に重点を置いて運用を行ないました。銘柄選択に関しては、特に金融市場の変動性が高まった今夏以降、社債に対するポジティブな見通しを踏まえ、ベータ値（市場感応度）の高い銘柄を選好しました。その後、**社債市場への力強い資金流入と堅調な企業業績を受けてスプレッドは縮小し、結果としてファンドのパフォーマンスに貢献しました。**

セクター配分については、今夏以降、金利低下の恩恵を受けると予想された公益業セクターや不動産セクターへの投資比率を高めてきました。銀行セクターの比率は引き続き高めに維持していますが、スプレッドの縮小による投資魅力の低下を考慮し、徐々に比率を落とし始めています。また、労働市場の軟化が消費者行動に影響を与えていることから、消費財や小売セクターは慎重にみています。ただし、**米次期政権の政策方針がより明確になった時点で、セクター配分を見直す可能性**があります。

なお、当ファンドでは、新発債の方がより投資魅力が高いことから、発行市場を通じた債券の取得を選好していますが、魅力的な投資機会があれば、流通市場でも取引を行ないます。

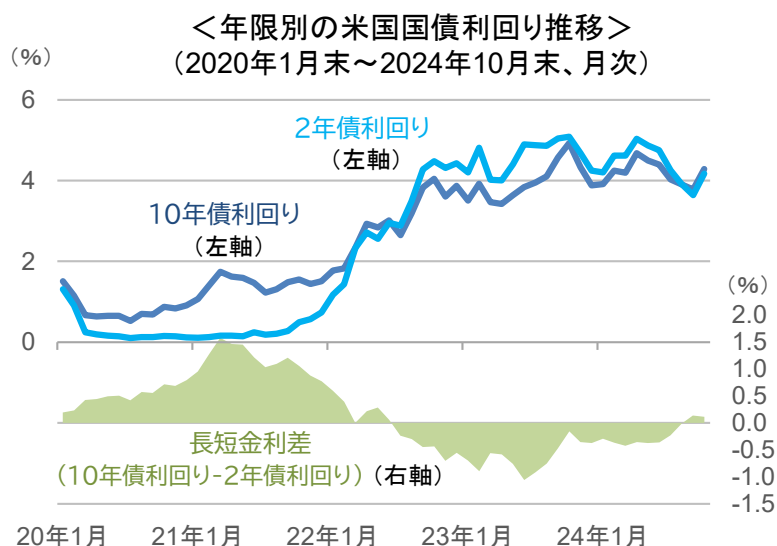
今後の投資環境見通しについて

米国の金利動向

～長短金利差は拡大傾向をたどる見込み

今夏以降、米国の短期金利が長期金利よりも大きく低下した流れを受け、9月には約2年ぶりに「逆イールド（長短金利の逆転）」が解消しました。我々は、市場環境が落ち着くにつれ、**短期金利の低下を伴う長短金利差の拡大が再開する**とみています。

なお、トランプ次期大統領が掲げる減税や関税率の引き上げといった政策は、短期的にはインフレ圧力を高める可能性があるものの、長い目で見れば、需要の調整や長期の期待インフレ率の落ち着きにより、影響は抑えられるとみています。



※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

米国債券市場の見通し

～今後の超長期社債投資には、良好なパフォーマンスが期待される

トランプ次期政権に関し、米国債券市場で最も懸念されているのは、関税率の引き上げや、財政赤字の拡大につながる減税などの政策です。ただし、これらの問題が実際に顕在化するのは2025年後半以降になるとみられ、**現時点では重要な問題点ではない**と考えます。

今夏以降、大統領選挙を巡り、トランプ氏の支持率が高まるにつれて市場金利が上昇する傾向がみられました。しかし、我々は現在の金利水準は高すぎると考えています。实体经济に目を向けると、米国の経済指標は引き続き減速傾向にあり、FRB（連邦準備制度理事会）は11月に続いて12月のFOMC（連邦公開市場委員会）でも0.25ポイントの利下げを行なうとみています。つまり、**長期的に金利の方向性を決定するのは、大統領ではなく経済である**ということです。

足元の超長期社債市場に関しては、利回りが歴史的に高い水準にあることや、安定的な資金流入に加え、企業収益や信用力も堅調なことなどから、**良好な投資環境**にあると言えます。さらに、社債投資には今後、**セクター・ローテーション***や**銘柄選択を通じて良好なパフォーマンスを提供する投資機会がある**と考えています。

* 景気サイクルの変動に伴って買われやすい業種が移り変わること。

(ご参考)

超長期プライム社債に関するQ&A

Q 米ドル建て資産における、金利と為替、債券価格の関係について教えてください

- 一般に、為替は2国間の金利差に大きな影響を受けることから、米国の金利低下に伴う日米金利差縮小は米ドル安・円高の要因となります。**円高は円ベースの投資成果にマイナスの影響**を与えますが、一方で**金利の低下は債券価格の上昇**につながります。
- 反対に、米国の金利上昇に伴う日米金利差拡大は米ドル高・円安の要因となります。**円安は円ベースの投資成果のプラス要因**となる一方、**金利上昇は債券価格の下落**につながります。

＜米ドル建て高格付超長期社債(米ドルベース)の価格と米ドル(対円レート)の推移＞
(ポイント) (2009年1月2日～2024年10月31日) (円)



※ 米ドル建て高格付超長期社債:ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス(20年超、除くBaa)
 ※ 上記は当ファンドのベンチマークではありません。当ファンドの投資対象は、A-格相当以上の社債となるため、上記指数の対象となる社債とは異なります。

Q 過去の米利下げ時に、超長期金利はどのように変化しましたか

- 現在は、2000年以降、4度目の利下げ局面となりますが、過去3回の利下げ局面において、**超長期国債利回りは低下傾向**となりました。

＜米国の政策金利と超長期国債利回りの推移＞
(%) (2000年1月末～2024年10月末、月次)



※ 超長期国債:米国国債コンスタント・マチュリティ・イールド20年
 ※ 政策金利:FFレート(2008年12月以降は誘導目標レンジの上限を表示)

Q 超長期プライム社債の市場規模を教えてください

- 2024年10月25日現在、米ドル建て高格付超長期社債指数*の時価総額は**約7,986億米ドル(約121兆円**)**とかなりの規模があるほか、**新発債も安定的に発行**されており、高い流動性を保っています。

* 米ドル建て高格付超長期社債:ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス(20年超、除くBaa)

** 換算為替レート:1米ドル=152.31円(2024年10月25日現在)

※ 上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概況（2024年9月末時点）

<通貨別構成比率>

通貨名	比率
アメリカドル	98.8%

<国別構成比率>

国名	比率
アメリカ	86.8%
スイス	2.9%
イギリス	2.4%
フランス	1.7%
カナダ	1.7%
その他	3.2%

<組入上位10業種>

	業種	比率
1	金融	24.0%
2	公益	21.7%
3	健康技術	9.9%
4	電子技術	7.3%
5	テクノロジー	5.7%
6	耐久消費財	5.5%
7	エネルギー	4.4%
8	医療サービス	3.8%
9	運輸	3.7%
10	消費者サービス	3.1%

<格付別構成比率>

格付	比率
AAA	2.4%
AA	16.0%
A	80.5%
BBB以下	0.0%
平均格付	A- / A2

<ポートフォリオの特性値>

直接利回り	4.73%
最終利回り	5.03%
平均残存期間	27.1年
デュレーション	15.2年

※上記格付は、S&P、ムーディーズのうち、高い方の格付を適用しています。

※平均格付とは、データ基準日時点で保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

※平均格付は、S&P、ムーディーズの順に表示しています。

※各利回りは、信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 126銘柄)

	銘柄	国名	利率(%)	償還日	業種	格付		比率
						S&P	ムーディーズ	
1	WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ	5.013	2051年4月4日	金融	BBB+	A1	2.9%
2	CITIGROUP INC	アメリカ	4.650	2048年7月23日	金融	BBB+	A3	2.8%
3	MORGAN STANLEY	アメリカ	4.375	2047年1月22日	金融	A-	A1	2.2%
4	PFIZER INVESTMENT ENTER	アメリカ	5.300	2053年5月19日	健康技術	A	A2	1.9%
5	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	アメリカ	6.200	2053年11月15日	公益	A	A1	1.8%
6	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	5.650	2064年2月22日	健康技術	A	A2	1.8%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	3.328	2052年4月22日	金融	A-	A1	1.8%
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	2.972	2052年7月21日	金融	A-	A1	1.7%
9	CON EDISON CO OF NY INC	アメリカ	6.150	2052年11月15日	公益	A-	A3	1.7%
10	INDIANA MICHIGAN POWER	アメリカ	5.625	2053年4月1日	公益	BBB+	A3	1.6%

※上記はマザーファンドにおける状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1

原則として、残存期間20年超、かつAAA～A格相当の米ドル建て社債*に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

*取得時において、S&PまたはムーディーズからA-格相当以上の格付が付与された、主として米国関連の企業が発行する米ドル建て社債（ハイブリッド債を含みます。）を指します。

2

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが運用します。

3

決算頻度が異なる2ファンド（「奇数月分配型」および「1年決算型」）からお選びいただけます。

- 奇数月分配型は、奇数月の各15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 1年決算型は、毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「米国超長期プライム社債ファンド（奇数月分配型／1年決算型）＜愛称：USプライム＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

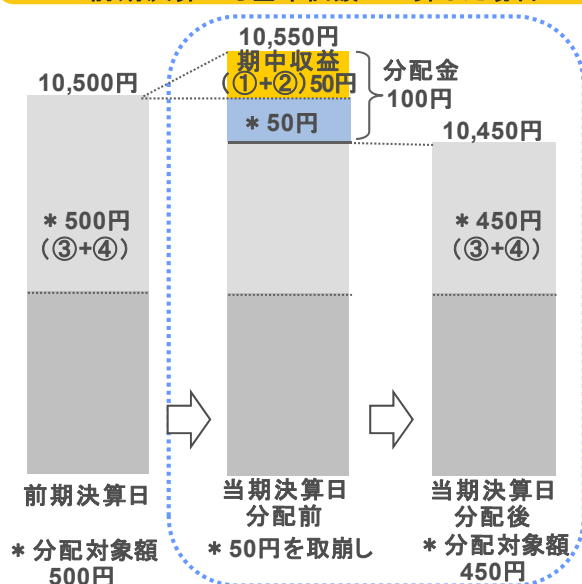
投資信託で分配金が支払われるイメージ



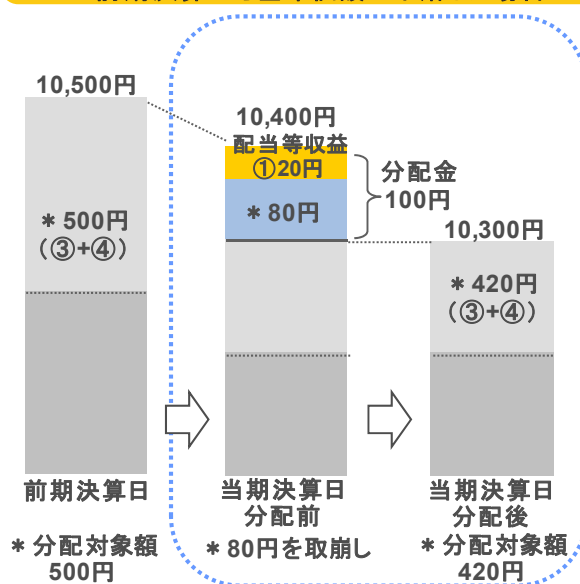
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



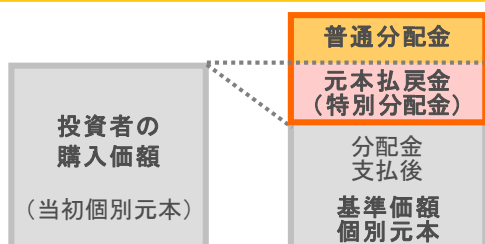
前期決算から基準価額が下落した場合



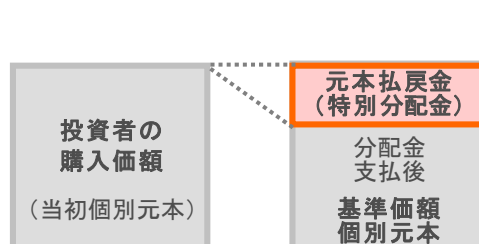
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

当資料は、投資者の皆様へ「米国超長期プライム社債ファンド(奇数月分配型/1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2023年3月16日設定)
決算日	<奇数月分配型> 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日) <1年決算型> 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.759%(税抜0.69%)
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

奇数月分配型	1年決算型	金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
					日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 取引業協会
○		朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
○		おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
○	○	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
○		株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
○		近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○			
○	○	株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
○	○	株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○	○	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
○	○	株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
○	○	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
○		株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
○	○	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
○	○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
○		株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
○		株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○	南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
○	○	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○	○	三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
○	○	めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(2024年11月15日現在、50音順)